

経済マンスリー [米国]

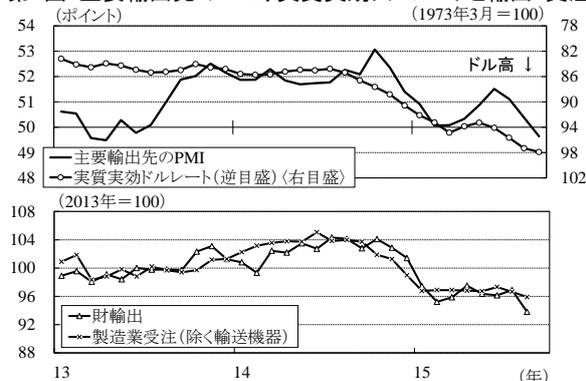
世界経済や金融情勢への警戒感が燻る中、FOMC 参加者の見通しは慎重化

米国では、世界経済減速やドル高の影響を受けて、製造業への下押し圧力が強まっている。主要輸出先国・地域の景気減速が続いていることに加え、夏場以降、ドル高が再加速する中、財輸出や製造業受注の低迷が続いている（第1図）。他方、家計需要についてみると、9月の小売売上は前月比で0.1%の伸びに止まったものの、7-9月期では売上全体が前期比+1.2%（4-6月期：同+1.7%）、ガソリンスタンド等を除くコア売上については同+1.1%（4-6月期：同+1.2%）と前期並みの増加ペースを維持した。

労働市場では、失業率や失業保険申請件数等の指標で改善が続くものの、9月の雇用数は、鉱業と製造業の減少が続いたことに加え、民間サービス業の増勢も鈍化したことを背景に、2ヵ月連続で15万人割れの増加に止まった。もともと、失業率が均衡水準近傍まで低下していると想定される状況下、雇用者数の増勢鈍化は一部、労働需給の逼迫に伴うものである可能性が考えられる（第2図）。製造業や鉱業では、暫く雇用の低迷が続くとみられる中、先行きの雇用動向とその解釈には注意が必要となる。

金融政策の面では、FOMC参加者の見通しが慎重化してきている。9月のFOMC声明文では「最近の世界経済と金融情勢は経済活動を幾分抑制し、短期的にはインフレに更なる下方圧力を加える」とみた上で、「適切な緩和策の下、経済は緩やかに拡大し、労働市場の指標は委員会が二つの使命に整合的であると判断する水準に向かい続ける」と想定されていた。但し、複数のFOMC参加者の最近のコメントからは、足元までの製造業活動の一段の弱含みや雇用の増勢鈍化等を受けて、世界経済減速や金融市場の不安定化が経済やインフレの見通しに影響を及ぼすリスクについて、警戒を強めている様子が窺われる。先行き、内需を軸に景気は拡大を続け、労働市場の改善も維持し得る見込みだが、世界経済や金融情勢への警戒感が燻る中、年内残り2回の雇用統計の結果などから、FRBが「労働市場の更に幾分か改善」を確認し、「インフレ率が2%に戻るとの合理的確信」を得られるか、不透明な情勢となっている。

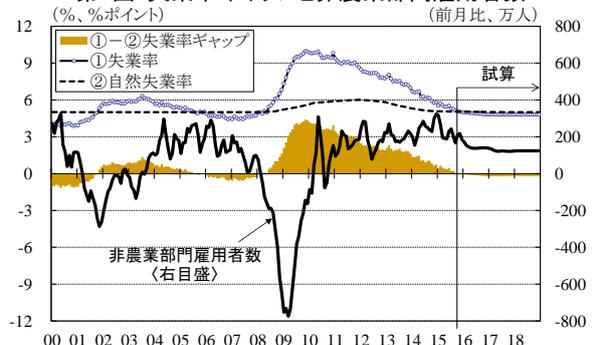
第1図：主要輸出先のPMI、実質実効ドルレートと輸出・受注



(注)『主要輸出先のPMI』はカナダ、メキシコ、ブラジル、ユーロ圏、中国、日本のPMIを輸出額で加重平均したもの。

(資料) 米国商務省統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：失業率ギャップと非農業部門雇用者数



(注) 1. 『自然失業率』は議会予算局による推計値であり、先行きの『失業率』はFOMC参加者の失業率見通し(中央値)に基に、当室にて補完推計。

2. 『非農業部門雇用者数』は、3ヵ月移動平均値ベースであり、先行きは『失業率ギャップ』との関係性を基に、当室にて試算。

(資料) 米国労働省統計、FRB、議会予算局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
坂東 輝昭 teruaki_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。